

為替相場の変動と日本資本主義分析（上）

—— 現代市場主義批判 ——

清 野 良 榮

目次

はじめに

第一章 為替相場の本質規定と日本資本主義

第一節 為替相場の現代的特質

第二節 80年代以降の日本経済…産業調整政策と輸出依存構造の転換…

第二章 日本企業の多国籍企業化

第一節 80年代以降の日本の対外直接投資

第二節 円高・バブルと日本金融資本の多国籍企業化

第三節 90年代長期不況と国民経済の変質（以上、本号）

第三章 グローバリゼーションと国民経済

第一節 国家と市場

第二節 市場主義と経済民主主義

第四章 国家財政の累積赤字と日本沈没

第一節 規制緩和の功罪

第二節 現代多国籍企業論と日本経済再生の方向性をめぐって

はじめに

85年9月のプラザ合意以降の急激な円高によって、日本経済の脆弱な性格が改めて世界に露見した。ここでいう脆弱性には、経済面だけではなく、日本資本主義を包括する日本の国家および国家システムをも含まれている。本稿の目的の一つは、現代の日本経済にとって為替相場の影響がいかに大きいかを分析し、為替相場の影響を受けやすい経済構造は、戦後日本経済の展開過程のなかで金融資本の蓄積構造として意図的に形成されてきたことを示すことにある。

今日の問題になっている「市場経済」ないし「市場主義」の限界を超えるためには、人々は市場経済に替わる経済社会システムを自ら選択しなければならない。「旧社会主義」の実験はその一つであったが、現在ではその理論的未整備の課題が多いことも事実として検証された。今後の検討課題ではある。ここで強調しておきたいことは、市場経済も計画経済もさらには部分的修正を施した社会民主主義的対案も社会制度としては、同時代の人間が選択できるものだということである¹⁾

例えば、日本企業の国際展開を問題にする場合でも、仮に意識的に作られた「構造」のままで国際的展開を図る場合には、さらに国際的規模で、脆弱性を増幅させることにならざるをえない。バブル景気の中で糊塗されてきた脆弱さが顕在化しているのが90年代の日本経済の長期にわたる不況の本質でもある。

第1図に示すように、ドルの実効レートはそう大きく変動していない。しかし、ドルの対円レートは著しく変動している。80年代に入ってから円の対ドルレートは基本的にアメリカのドル政策の転換にともなって変動している。アメリカがドル安政策に転じたのは、言うまでもなく累積する、貿易赤字と財政赤字いわゆる双子の赤字であった。

円の対ドルレートは、94年6月に1ドル=100円を突破、翌95年4月には瞬間的に80円を割り込んだ、為替相場のすさまじい円高に見舞われた。円・ドル為替相場は新しい段階に突入した。日本経済が80年代の良好なパフォーマンスを喪失した段階での円高の背景には、大量に散布され続けている過剰ドル資金とその運用をめぐる各種国際金融機関のデリバティブ取引を含む投機的暗躍²⁾があることは否定できない事実である。しかし、他方では世界経済のなかで円高現象は定着したといえよう。

90年代初頭からバブル経済の崩壊によって長期停滞局面に突入している条件の下での円高の進行は、日本経済に新しい問題を提起することになった。つまり、85年のプラザ合意、87年のルーブル合意に引き続く円高がさらに加速して国内経済に大きな影響を及ぼしているということである。ここで、90年代に

第1図 円・ドルレートと名目実効レート

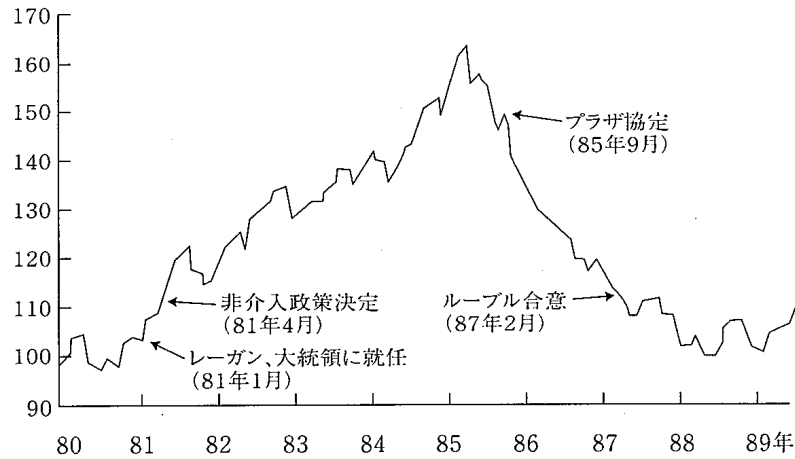
(1) 円・ドル為替レート(1980-1989年)

(円/ドル月間平均)



(2) 名目実効ドル為替レート指数(1890-1989年)

1980=100



(資料) *International Financial Statistics*, 各号。指数はIMFの多角的為替レート・モデルの加重計算に基づいている。

(出所) Destler, I. M. and C. R. Henning, *Dollar Politics: Exchange Rate Policymaking in the United States*, Institute for International Economics, Washington, DC, 1989, p. 23, p. 25.

入ってからの一段の円高をさして新しい局面とっている内容には、単に為替相場が円高基調にある、高止まりの状態にあるとかという表面的事実だけをいっているのではない。結論を先取りすれば、日本経済を実質的に支配している金融資本（輸出型産業）の資本蓄積の条件の再編がいよいよ日程にのぼってきたということである。別の観点から言えば、剰余価値生産とその取得様式の転換過程が開始されつつあるということであろう。³⁾なお、詳細は次稿で述べるが、アメリカの対日戦略の転換がこの時期を境に鮮明になってきたということである。ドル不安を解消することは最早不可能に近いことになっている。84年の「日米円・ドル会議」の開催自体、円の国際通貨化を名目にしたドル補完体制の確立が理由の一つだったのである。

円高が日本経済全体に定着している下で、国民経済と資本（多国籍企業）の明らかな対立が一層明瞭になってきているのが現在の日本経済の一大特徴である。国民経済に基盤を持つ資本があえて多国籍企業としての海外進出の道を選択して、国際的市場での覇権を競う「メガコンペティション」、最近の流行の言葉ではグローバル・スタンダードを掌握する国際競争を組織化していつていることの経済的・社会的意味を問う必要がある。

より肝心なことは、為替相場の変動から国家財政危機にまでいたる現代日本社会が呻吟している諸問題は、本質的には現代の主流派経済学が生み出してきた後遺症であることである。景気循環（過剰生産恐慌）は19世紀初頭以来、今日にいたるまで幾度となく発生し社会に大きな影響を与え、時に戦争にまでいたったことは記憶に新しい。人間は同じ誤りをこれからも幾度も繰り返していくのであろうか。市場主義と決別して新たな経済社会システムの構築こそ経済学の課題としなければならないであろう。

第一章 為替相場の本質規定と日本資本主義

第一節 為替相場の現代的特質

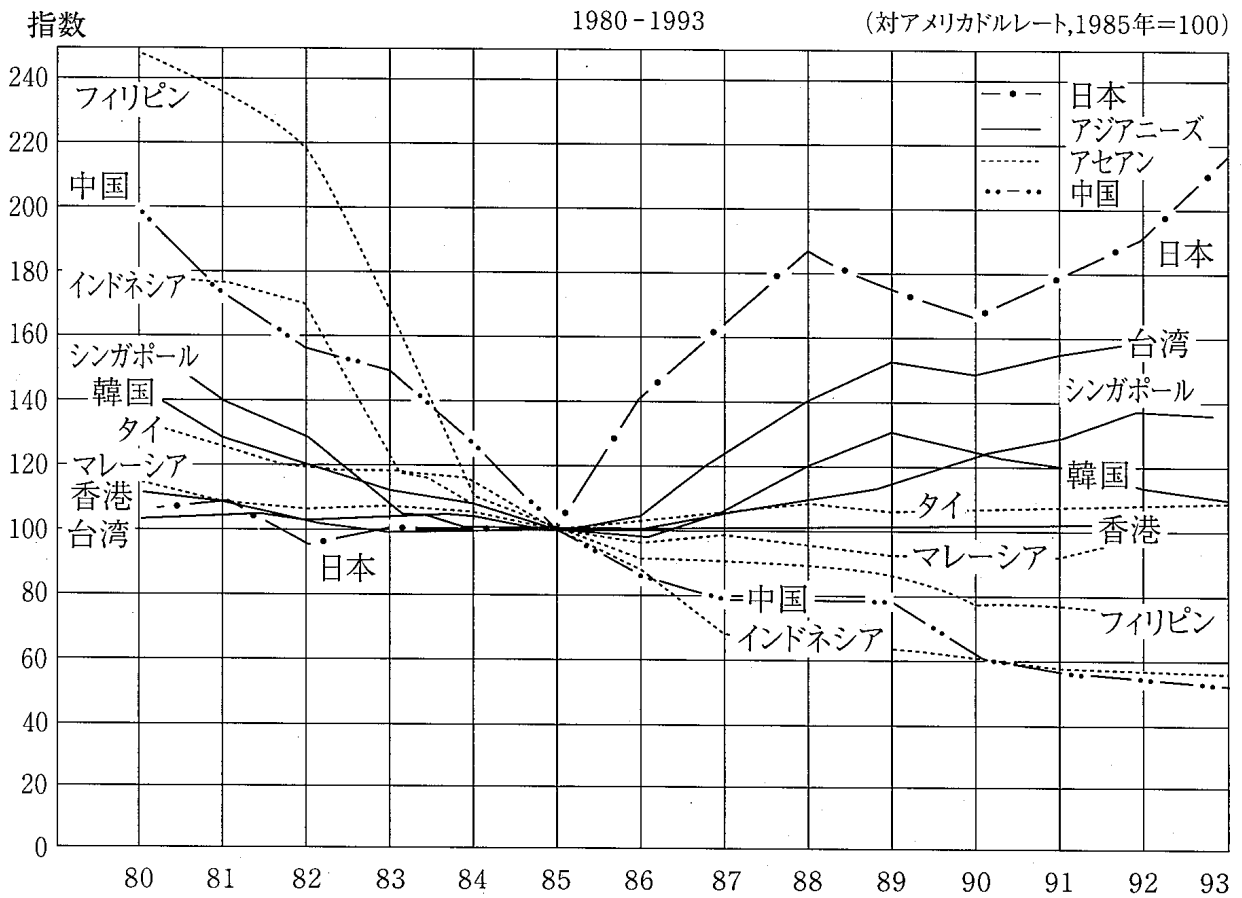
為替相場の理論からするならば、現代の為替相場の変動は外国貿易にともな

う支払い決済機構からかなり逸脱しているといえる。為替相場の決定メカニズムについては、後に言及するとして初めに今日の為替相場とりわけ日米関係を象徴的に表現する円＝ドル関係について検討してみよう。

さて、円高問題を考える際に、85年のG5（プラザ合意）を抜きにはできない。何故ならば、今日の円高問題の起点だからである。円の対ドルレートの推移を見ると、プラザ合意直前には1ドル、242円であったものが、87年2月のパリ・ルーブル合意時点では155円となり、同年12月には130円となり、翌88年1月にはなんと121円にまで上昇したのである。この2年半の間に、円はドルに対して50%も上昇したのである。その後の推移は、アメリカのドル安放任策も手伝って100円台になり、現在に至っている。80年代から90年代初頭までのドルの対アジア各国通貨の相場は、第2図の通り。ということは、円相場の上昇は実はドルに対して単独で上昇しているにすぎない（独歩高）のである。換言すると、ドルの対外通貨レートを実効レートで見るとこの時期きわめて安定的に推移しているのである。ドル為替相場を判断する際に対円レートだけから判断することは一面的であることがわかる（第2図）。ドル安はアメリカの対日貿易収支の赤字の規模が際だっていることがこの自体の背景にあることは間違いない。対円ドル為替相場の乱高下の要因にはこのほかにも幾つか考えることができるが、アメリカの為替政策によって日本経済そのものが震撼していることも一面の事実である。

以上の点に関しては、80年代後半の日本の輸出産業を中心にした輸出基盤の再編にかかわるリストラ・合理化の猛烈な促進を挙げるだけでよい。リストラ・合理化の内容であるが、その中身は生産技術の高度化、ME化に他ならない。90年代に入ってから、輸出産業の国際的展開が加速しているけれども、この時点までは輸出体制の再編・強化が日本の金融資本の課題であった⁴⁾。生産技術の高度化をはかり、徹底したコスト削減を追求することで当面する資本蓄積上の危機を回避しようとしたのである。猛烈な合理化、人減らし策は国内での失業問題を顕在化させることになった。同時に、日本の産業構造の二重構造を利用

第2図 アジア諸国通貨の対ドルレートの変化 1980—1993



〔注〕 数値は平均値である。

(出所) IMF *International Financial Statistics*. Taipei and Hongkong are from ADB *Key Indicators*.

しての輸出単価の削減は、円高を背景に進行している海外からの安価な輸入部品による代替化と連動して、国民経済の「空洞化」をもたらしている。

このように、円高は日本の経済状況に対して大きなインパクトを与えているのであるが、表面的には、危機の内容は為替相場の投機的変動によるものとされ、アメリカをはじめとした国際的圧力によるという受動的形態を取っている。しかし、現実には外圧とは別に日本の国家と金融資本の相互了解の下で新たな資本蓄積の諸条件の模索が行われている。ただし、明確な経済的指針が国家政策として確立、提起されているわけではない。80年代後半のバブル期は、金融領域での資産運用が活発に行われた時期であった。首都圏及び地方中核都市で

第1表 総固定資本形成（実質）の推移

（単位：兆円，1990年暦年基準，カッコ内は対前年増加率，％）

	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990年
総固定資本形成	82.6 (△0.4)	83.4 (△1.1)	87.0 (4.3)	91.3 (5.0)	95.7 (4.8)	104.5 (9.1)	116.4 (11.5)	126.0 (8.2)	136.7 (8.5)
民間企業設備	38.5 (7.9)	41.2 (1.7)	46.0 (11.7)	51.5 (12.1)	53.9 (4.5)	57.0 (5.9)	65.4 (14.7)	74.9 (14.5)	83.1 (10.9)
民間住宅	17.8 (△9.2)	16.3 (△5.9)	15.9 (△2.1)	16.3 (2.6)	17.7 (8.1)	21.6 (22.4)	24.1 (11.4)	24.3 (0.9)	25.5 (4.8)
公的企業設備	8.3 (△4.6)	7.8 (△1.2)	7.6 (△3.4)	6.0 (△20.0)	5.7 (△5.5)	5.8 (1.2)	5.7 (△1.7)	5.4 (△4.8)	5.6 (3.9)
一般政府	16.9 (△4.4)	17.1 (△1.2)	16.6 (△3.3)	16.5 (△0.2)	17.5 (6.0)	19.1 (9.3)	20.4 (6.3)	20.5 (0.9)	21.6 (5.1)
公的住宅	1.1 (△11.9)	1.0 (3.5)	1.0 (△4.9)	0.9 (△9.1)	1.0 (7.0)	0.9 (△9.4)	0.9 (△0.3)	0.9 (△1.1)	0.9 (7.9)

（出所）経済企画庁『国民経済計算年報』1999年版より作成。

も地価の大幅な騰貴，株式価格の高騰が起こった。他面では，設備投資主導の一般的な意味での循環的好況局面でもあったのである。エクイティ・ファイナンスと称される低コストによる資金調達によって，巨額の資金が金融資本のもとに動員され運用された。85年から90年までの大企業の設備投資の推移を参考までに掲げておこう（第1表参照）。問題はこの投資の中身である。ME化投資の意味する中身が80年代後半及びその後の日本経済の特徴を示しているのである。

ME化投資の実態は，多品種少量生産というよりは，小品種の大量生産化への技術的対応であった。当初は，多品種少量生産化が図られたが，この方法は消費者の所得水準からの影響を受けやすい。したがって，需要の後退につれて次第に高コストの構造的性格が表面化したのである。本来，ME化技術というのは機械制大工業制度の普及という客観的条件の下で，生産工程のオートメーション化が進行しているということに他ならない。同時に，もう一つ付加しておけば，オートメ化が人間労働による生産の制御を一定可能にする条件をも備えているということである。ただし，その生産過程への生きた人間労働の関与が資本制という生産関係の制限の下でのみ進展しているという制約は，依然残り続

けるのであって情報化を梃子にした労働が即時的に新たな社会システムを作り出すわけではない⁵⁾。コンピュータ化を積極的に評価する場合にもソフトの生産が意識的に行われることへの過大評価があると考えられる。

科学技術の独自の発展法則の可能性を否定しないが、具体的な日本資本主義の実態に照らしてME化を考察するならば、高度経済成長期の資本蓄積の諸条件が喪失した段階での新たな条件の創造・転換過程にあることが理解されよう。情報機器を利用しての人間労働の自律的発展の可能性とは別に、産業調整過程に動員されたME化技術の経済的効果は、複雑労働の単純・部分労働化の促進と過剰雇用の一掃とその裏返しとしての労働力の社会的流動化機構の確立となって現れている。ME化を軸にした設備拡張投資による過剰生産が表面化し、90年初頭からの円高の進行と相まって長期不況が開始されることになった。いわゆるバブル経済の崩壊の始まりである。この過程は、過剰生産が資本主義体制では不可避であるということと、金融の自由化によって膨張した金融領域での擬制資本の運動によって、景気の循環的回復過程が明瞭に発現しないという新しい経済問題を提起することになった。

現代経済における為替相場の変動は、以上のような観点から接近すれば一国の輸出入の実需を必ずしも正確に反映しないことが理解されよう。特に、80年代半以降の為替相場の変動は、基調としては円高・ドル安であるがドルは、国際通貨（基軸通貨）の地位を占めていることもあって、ドル価値の変動が基準となって円、マルクなどの通貨が国際的市場で取引される。問題は、通貨当局の為替市場への介入以前に民間資本の為替相場への介入があるということである。つまり、為替リスクを回避するために輸出産業を中心に常時外国為替を取得しておかねばならないので、その一定の現実資本の動きと併せて為替市場が動くという連動性があるということである。

国際的支払い決済機構が円滑に機能するためには、製造業等の産業企業もまた外国通貨（ドルが中心だがドルに限定する必要はない）建ての預金を保持しておくことが必要である。対外債権・債務の決済は、多くの場合外国為替銀行

が担う。しかし、現代資本主義においては、通貨取引自身巨額の金利収益を生むのであって、為替銀行や商業銀行に任せておく必然性はない。商業銀行自身、国際的なマネーフローを促進させ短期資金の資金運用で長期貸出資金のヘッジを取らなければならない。

要するに、銀行も産業企業も膨大な余裕資金（過剰貨幣資本）を抱えているのであり、両者とも金利裁定行動に走らざるを得ないのである。そのように行動しなければ、自ら資本としての自己を否定することになるからである。過剰な貨幣資本の形成と滞留とその独自の運動については、後述する。ただし、以上のことからだけでも、為替相場が通貨当局の思惑と違って、投機的に運動することが理解できたと思う。言い換えると、投機的に見える為替相場の変動はむしろ現代の金融資本にとっては巨額の金融利益の保証機構なのであって、この点では、株式市場に大衆の零細資金を動員させることと同様の意味を持つのである。そのために、ドル不安などの装いの下に通貨当局の為替相場への協調介入などの効力が利かない状態が頻発しているのである。

第二節 80年代以降の日本経済…産業調整政策と輸出依存構造の転換…

80年代から今日の日本経済や日本資本主義論について論じているものの多くは、日本資本主義の「特殊性」とかポストフォーディズムの一環として現段階の規定を与えているにすぎない。むしろ、問題の核心は資本（金融資本）を取りまく国際的な環境が激変している過程での日本資本主義の本質的特質を抉り出すことにある。してみると、「会社主義」などは経済学者の戯言、おしゃべり以外の何ものでもないことがわかる。

円の国際通貨化についても、東南アジアの一部の国家が一定の円バランスを持っているにすぎず、実態は誉められたものではない。86～90年までのバブル景気の内容は、国際社会における孤立化を回避する国内景気の扇動であったといえよう。というのは、日本資本主義の経済的力量は確実に上昇しているにもかかわらず、日本の支配層を形成している金融資本も国家も70年代後半までの

輸出依存経済からの脱出を指向しようとしなかったからである。少なくとも、日本資本主義の性格規定を行う場合の一つのヒントがここにある。本稿の目的は、無内容な日本資本主義の性格論争に参加することにはない。あくまでも、日本資本主義は資本主義一般の性格をもった資本主義であることから出発し、にもかかわらず80年代の世界資本主義の激変の波に乗れなかった理由を明確にすることが課題である⁷⁾

さて、80年代に生じた世界資本主義の激変とは一体何であろうか。基本的には、80年代の変化の原型は70年代初頭に始まる金融資本の資本蓄積上の矛盾である。アメリカの戦後世界に君臨した、ドル体制の崩壊とGATT体制の動揺の国際経済に対するインパクトは限りなく大きい。各国は、ドル体制の枠組から離脱すべきかそれともドル体制を支えるべきかの選択に迫られたが、ヨーロッパはアメリカと一定の距離をとる道を選択した。日本には、ジュニアパートナーの道以外の選択肢は残されていなかった。アメリカ資本との対抗や競争の面では当時の日本経済にはその能力が未だなかったといってよい。

一般に指摘されているように、アメリカの経済力の停滞は70年代後半から顕著になってきており、ヨーロッパ(旧西ドイツ)や日本の競争力が回復したことを受けてアメリカ国家の新国際経済秩序の形成をめぐる明確な政策体系を構築できていないことこそ、世界資本主義の不安定性を増幅させている要因の最たるものであろう。IMF体制は、71年のニクソン声明による金・ドル交換停止措置の発動によって、事実上解体した。73年からは全面フロート制へ移行した。それ以後、資本主義世界は長期停滞過程にあるのだとする有力な見解の画期をなす年が、73年である。73年以降、先進資本主義諸国は、スタグフレーションという新しい形態の恐慌現象に見舞われた。その意味では、確かに資本主義制度の一大転換期ではあろう。しかし、以後20年以上にわたって一方的に停滞しているとみなすことは、この間の資本主義の発展の他の側面を見失うことになる。

この他の側面、しかも極めて重大な側面とは、80年代に冷戦下で表面に現れ

てきた、軍事依存の経済構造＝再生産構造の矛盾である。産業面で現在のリーディング産業と称されているハイテク産業部門も元を正せば軍事開発の延長部門であった。要するに、アメリカではレーガン政権の二期目にアメリカ資本の国際競争力の衰退という危機感が政権内部や連邦議会に蔓延したのは、国家と産軍複合体（金融資本）との軍事的ケインズ主義に対する明らかな不信感である。そのモデルの対極が日本資本主義であったことは、ある意味では歴史の皮肉であろう。経済の軍事化に依存した資本蓄積の体制が解体しつつあることの端緒が80年代の先進資本主義諸国における資本蓄積様式の変動に現れていると言ってよい。その意味では、冷戦体制の崩壊がソ連の自己解体によるという形式の相違はあるものの、20世紀後半の世界資本主義体制のアメリカを軸とした秩序の変更を迫ったものは市場経済の原則と軍拡はまったく相いれないものであったということである。

情報化を経済的基礎としながら展開している世界経済の急激な変動＝国際化の流れに日本資本主義はどのように対応してきたのであろうか。この問題に接近するためには、次の二点を考察しなければならない。その第一は、ME化技術を既存の産業の生産過程の変革に導入することである。第二は、金融の自由化の進展に対応した金融システムを確立することである。

前者については、86～90年までのバブル期にいわゆる多品種少量生産方式の導入という名目で生産過程に適用されたのだが、結局、高コストになってバブル需要の縮小につれて、当初の目的である国内需要の喚起策としては失敗した。繰り返しになるが、この時点までは日本金融資本（輸出企業）の狙いはあくまでも国内の輸出基盤の再編強化に固執していたといえよう。つまり、多少の円高はリストラ・合理化で乗り切れるという判断が作用したということである。しかし、アメリカは依然ドル安放任であり、基調としては為替相場の円高容認策によって、対日貿易赤字の削減（アメリカ製品の対日輸出増）を早期に実現する方向に変化してきた。これがクリントン政権の中心的政策になっているのである。したがって、93年からはより一層の円高となり、94年6月に100円を

割り、翌95年の4月には瞬間的にはあれ80円を割り込む急激な円高現象が生じたのだった。高止まりした「円高」現象が数年間に及ぶという事態の推移のなかで、日本金融資本の次なる戦略は、生産過程の多国籍化を図ること、具体的には東アジア（NIESからASEANさらに中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシアなど）の低賃金諸国への直接投資の急増となって現れている。進出業種は、機械、家電、自動車などの当面のリーディング部門でかつ直接第三国向け輸出が可能な製品が多い。日本からかかる地域への企業進出は、貿易構造上以下のような問題が発生している。つまり、韓国ですら依然機械工業のような生産技術の集積が弱いことから、輸出が増加しても逆に日本からの生産手段の輸入が増えるという問題である。工作機械や基本的部品の供給を対日輸入でカバーせざるを得ないというのがこれら地域の脆弱な所以でもある。以上の事柄について、中川信義⁸⁾は、対日貿易の「逆調構造」として的確に指摘している。

結局、日本の資本の場合には海外市場の制約から逃れられない企業行動が身に染み着いているのである。それ故に、国際化が各国の金融資本間の国際的分業の密度の高度化となって発現している段階にあって、日本の金融資本の封鎖的性格が表面化するのである。資本の集団としての結合度に関して言うならば、日本資本の力量は大きい。しかし、進出先の発展途上国の経済成長にどの程度の責任を負うのかという尺度で判断するならば、その国の国民経済の発展よりもむしろ個別企業の利益を優先するといってもあながち間違いではない。この点は、輸出（販売）を重視し、薄利多売の政策から抜け切れていないことに起因すると考えられる。また、日本企業（多国籍企業）の進出先が、70年代のアジアNIESからASEANそして中国というように変化しているのは、輸出に依存したコスト優先型企業経営を象徴的に示しているように見える。

さて、85年からの急激な円高にもかかわらず、日本の経常収支は大幅な黒字を計上している。貿易収支の寄与するところが大きいことは言うまでもない。円高にもかかわらず何故輸出が減少しないのか、したがって貿易収支黒字が減

少しないのか。この問題の解決は困難な面もあるが、基本的には単純なものである。一つは、現代のリーディング産業の基礎部門である半導体の大半は日本企業の製品であり、日本からの供給なしにはアメリカ産業自体の再生産が不可能になっているからである。この点は、アメリカの貿易政策上半導体のダンピング輸出に対して100%関税を課した87年においても、関税対象品目には当の半導体ではなく、パソコンやカラーテレビなどであったという事実反映されている。第二は、よく指摘されることであるが、Jカーブ効果といわれる一時的な為替調整期間のタイムラグの発生である。第三は、ドル安が急であるだけに輸出数量の減少とドル建て表示の黒字が乖離していることである。第四は、名目的為替相場の変動が実際の販売価格になるまでの調整期間があることと、日本企業の廉売政策の結合である。日本の貿易黒字は、もちろん、対アメリカだけではない。近年では、東アジア諸国との貿易において大幅な出超なのである。これは先に指摘したようにアジア諸国がアメリカ等第三国への輸出を増加させようとすればするほど、日本からの生産財輸入が増える関係が成立していることの証明である。

ということは、日本資本主義が貿易黒字を恒常的に生み出している根本的原因は、輸出される工業製品及び部品などの品質の高さだけではなく、産業構成上代替不可能だという要因に収斂すると考えられる。しかも、相対的に低価格であるという要因も付け加えておこう。

次に、生産の国際化の進展と対応する産業調整とは何かについて考察しておこう。

日本の産業調整とは戦後段階でも幾つか考えることができる。戦後経済復興過程では、欧米へのキャッチアップというよりは経済的自立のために採用された傾斜生産方式が有名である。この国家政策自体はお世辞にも成功したと評価することはできないにしろ、後の国家独占資本主義型資本蓄積のモデルになった意義は大きい。資本主義国家と産業界の癒着一般はどここの国でも散見できることであり、ここに日本資本主義の特殊性や後進性などを発見しても学問的な

意味はほとんどない。55年から始まる高度成長過程を例にとるならば、成長過程を持続させる典型的モデルを当時の日本資本主義は先行的に示したということが重大である。つまり、資本蓄積の主体は民間資本であるがそれを無駄なく効率的に、かつ国家資金（国家政策）と結合させたことである。だから、資本蓄積とは何も自己資本に依存しなければならないということでもなく、資本不足の状態であれば銀行資本からの借入で賄えばよいということである。金利負担（資本コスト）が低く、資本蓄積率が高く利潤率を高度に維持できる仕組みがあればよいのである。産業調整といういわば表舞台には見えてこない資本蓄積の日本的要素が“低賃金”構造ということになる。もちろん、ここでいう低賃金構造というのは資本の蓄積比率に較べてという意味であって、絶対的意味でのものではありえない。

工業製品の輸出という観点では生産コスト（労務費を含む）の削減が不可避である。「乾いたタオルを絞る」というトヨタ方式はその典型である。変動為替相場制は、輸出依存型産業構造を造り上げてきた日本資本主義にとって一つの脅威である。企業の生産性の上昇に見合う賃金率の上昇が実現できない要因は、労使協調型労働組合がほとんどであること以外に、日本の賃金体系自体そのものが勤労者に不利に設定されていることがある。これが基本給与ベースが低いため残業等でカバーする日本的労働の実態なのであって、長時間過密労働が蔓延する要因である⁹⁾

今日的要因を付加しておけば、バブル崩壊以後の資本蓄積の停滞によって中高年のリストラや若年労働者の新規採用抑制と並行するように、派遣労働者やパートタイマーが急増し、労働力市場の流動化・不安定化が進み雇用不安が大きな社会問題化してきているのである。アメリカでも同様のことが生じている。90年代のアメリカは、空前の好景気に沸いたが、実態はパートタイマー労働の急増に支えられた株高という側面を忘れてはならない。

産業調整過程を国家の経済政策と捉えるならば、高度成長期には初期の重工業化とつぎのエレクトロニクス化とハイテク化の過程に区分することが可能で

ある。この区分は多分に便宜的である。しかし、資本主義生産を担う具体的産業の交替期においてこそ国家の産業政策は最も明瞭に発現するのは一つの傾向法則である。

為替管理や外貨割当政策を要した時期もあったが、国家の産業政策は体系的には政治と経済の融合の過程である。したがって、経済（財界）が強力になるにつれ官僚機構は財界の私的政策を国家的政策として実現する下請機構へと変身することになる。高度経済成長を可能にした日本独自のシステムが成立したのである。55年の保守合同以来、38年に及ぶ自由民主党の長期安定政権が以上の展開を強固なものにしたことは指摘するまでもない。

高度経済過程は、70年代初頭に終焉を迎える。世界的にも国際的金融不安と石油危機が重なり、以後低成長時代に入る。不況と物価上昇の同時併存というかつてない状態が発生した。スタグフレーションの始まりである。78年には、イラン政変による第二次石油危機が勃発した。しかし、日本資本主義はこの危機を減量経営という名の合理化で乗り切り、日本経済上出来論が蔓延した。実は、この時点で産業政策の上で大きな変化が見られたのである。その一端は、通商産業省の『80年代の通商産業政策』に見受けられる。そこで主張されている論点は、新しい時代の産業編制のあり方に関するもので、新生産技術、バイオテクノロジー、新素材の開発、電子産業の育成等々を軸にした「技術立国」路線の提唱であった。

70年代後半以降は、国家財政の赤字要因もあって在来型の産業政策に国家資金を容易に動員できない状態に至っていた。構造不況業種に指定された業種（鉄鋼、石油化学、造船などの素材系産業）の救済を図りながら、他方では民営化や民間活力導入と称する新しい型の国家政策を推進していった。テクノポリス構想などはその典型であった。この構想は、戦後日本資本主義の産業政策史上、画期的性格を有する。というのは、国土開発という視点からすれば従来の開発方式を踏襲しているのではあるが、国家丸抱えというよりも一定の経済力・技術力を蓄積した日本の独占資本を前提に政策化が立案・実施されたということ

と、同時に、地域社会を取り込む方法で政策の矛盾を隠蔽することに成功したという点に産業調整としてのターニングポイントであったとあってよいであろう。この背景には、臨調行革という「増税なき財政再建」という一般受けするスローガンが極めて有効に作用した国家のイデオロギー的側面が強烈に国民各層に浸透したことがあげられよう。

しかしながら、今日では累積する国家財政の赤字や高齢化にともなう老後の生活不安が醸成され、大きな政治不信を招いている。日本の国民諸階層もこの20年間に政治的に大きく成長してきたといえよう。教育問題や環境問題の深刻さがNPOをはじめとした市民運動の高揚を生み出している。日本社会を変える大きな力である。

第二章 日本企業の多国籍企業化

第一節 80年代以降の日本の対外直接投資

日本企業の海外進出は70年代にも見られたが、円高が加速する80年代半以後大規模に展開するようになってきた。為替相場の不安定性も直接の契機の一つではあるが、それよりも資本にとって普遍的に作用する要因がある。過剰貨幣資本の存在がそれである。過剰貨幣資本の利殖の捌口は、後述のような金融市場があるけれども、現実資本の拡大にも投資されていったのである（第1表参照）。

日本金融資本の多国籍企業化の変化を見ると、70年代後半～80年代には、貿易摩擦の激化に伴い北米への進出が目立ってきた。特に、小型自動車のアメリカ・カナダへの進出が顕著であった。自動車産業のアメリカへの進出は、貿易摩擦の解消もさることながら、広大な小型車市場に直接アタックできるというメリットがあった。しかし、未知の海外市場への進出であるからこの種の進出には絶えず不安が伴う。多くのケースでは、産業の対外的進出には同時に金融業（銀行）も平行して進出を図る。それは、進出企業の資金調達や販売ネットワークの確立のためには銀行の金融支払決済機構が必ず必要になるからであ

る。

80年代後半の日米自動車摩擦は、日本側の輸出数量規制(230万台)の遵守と生産の現地化で結局結論を見たのであった。ただし、アメリカサイドからはアメリカ車の対日輸出の増という問題は残った。現在では、アメリカ自動車産業企業の日本企業との技術提携や資本参加によって小型車開発の促進と経営合理化とが一定の成果をあげて、ビッグスリーの営業成績は回復基調にある。ただし、近年では国際的な業界再編が急速に進展し、アメリカのビッグスリーの一角を構成していたクライスラーはドイツ資本のダイムラーの傘下に入った。このように、現在では自動車産業のような成熟産業ですら国際的なM&Aの対象になっていて資本の競争条件が大きく転換しつつあるといえよう。

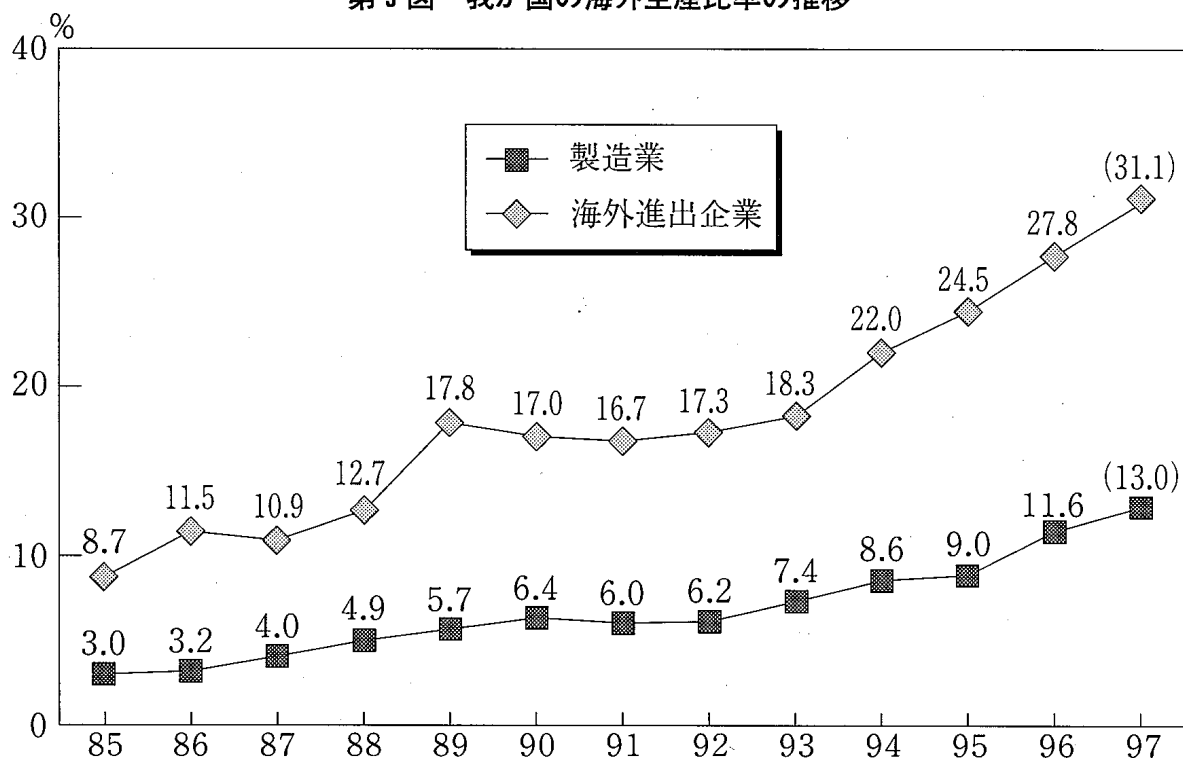
ところで、円高要因も重なって、日本企業は苦戦を強いられているという。こうなると、市場直結型の企業進出も販売増が見込めないと困難になるのは目に見えている。北米からアジアへの直接投資の回帰現象はそのためでもある。

80年代後半からの製造業の海外直接投資の推移は第3図の通りである。対東アジア向け直接投資が北米投資を凌駕して、貿易黒字についても逆転している。日本企業の多国籍企業化も本格的な局面に突入したといえよう。

アジア経済の新局面について論じる前に、産業構造の転換と企業の多国籍企業化について一般的に考察を加えておきたい。

多国籍企業の研究は、閉鎖的体系化を中心に理論展開を試みてきた従来の経済理論に対して大きな衝撃を与えている。多国籍企業自体は、すでに60年代からアメリカ資本のヨーロッパ進出という形態で発現していた。多国籍企業というと、従来の理論では内容的には独占資本そのものということになる。しかし、今日では国家独占資本主義の諸国の内部では独占的大企業でない中堅企業ですら海外進出を図っているのが現実である。だから、多国籍企業の定義として生産拠点の複数化・多国籍化を挙げるだけでは不十分だということである。新古典派は、市場経済を絶対視する。市場での価格調整は必ず均衡を達成するといっているのであるから、非自発的失業は一時的であり、いずれ市場機構を通して解決

第3図 我が国の海外生産比率の推移



[注] 97年度は予測値

(出所) 第27回我国企業の海外事業活動, 通産省, 1998年。

すると考えるのである。しかし、現実経済の状況とのミスマッチは拡大の一途である。現実には、先進諸国を中心に大量のしかも持続的な失業が蔓延している。産業構造はサービス化・情報化が進行しているが、雇用増には直結していない。労働過程の機械化がさほど進展していないドイツなどでは、ワークシェアリングなどで雇用を確保しているのが現実である。多国籍企業の受け入れ国では、雇用の増加を見込める。しかし、将来にわたって安定的な雇用の保障にはならない。また、海外展開を図る当事国では、生産規模の縮小に伴って雇用の減少になることは必然である。このように、雇用問題一つ取り出しても企業の多国籍企業化に伴って、様々な問題が発生することがわかる。企業の多国籍企業化が必然だとしても、多国籍企業と国民経済の対立は多岐にわたって展開していくのである。結論的には、多国籍企業あるいは多国籍企業化についての何らかの規制が不可欠となってきたことを今日の世界経済との関わりで論証しな

ければならない。

日本の対外資本投資のなかで、証券等の間接投資よりも直接投資が急増したのは最近になってからである。この背景には、80年代に入ってから積み重ねる貿易黒字の計上つまり、輸出型産業に堆積する外貨特にドル預金の存在がある。この外貨を輸出企業は、為替銀行で円に替えて国内の設備投資に向ける一方で、円高の状況下で円をドルに転換して海外直接投資の資金とした。いわゆる円投型投資である。日本の貿易黒字の大部分は円建てで存在する¹⁰⁾というが、実態は対日赤字国がドル外貨を円に替えて貿易収支を決済しているにすぎない。日本の黒字が円建てであるとはいえ、このことが円の国際通貨化に直結しないことに注意しなければならない。肝心の輸出契約での円建て契約は少なく、外国企業および通貨当局の貿易はあくまでドルを中心にした円から見れば仲介貿易にすぎないのである。しかも、日本企業の直接投資は、獲得した円資金をドルに転換して直接投資や間接投資に充当するのが現実である。また、このドル資金に足らず、ユーロ資本市場から低利のインパクトローンを通して、大量のドル（短期資金）を借り入れて、アメリカへの長期的なファイナンス資金に当てたのである。この内実は、単にアメリカに対しての従属から発生したものでも、ましてや「体制支持金融」などという時代があったものでもない。周知のように、80年代前半はドル価値は相対的に高かったのであり、しかも高金利であったという意味でユーロ資金を投入してもペイできたという資本の論理が作用したのである。ただ、自動車摩擦に代表される目につきやすいレベルでの摩擦回避過程の一環としての直接投資の累増は、政治的要因が作用したとって間違いではない。ただこれととも、何等のメリットもなしに海外進出を選択・決定したわけではない。資本間の調整は、背後に競争関係を保持しながら進んでいくのであり、国家間の政治的協調関係とは次元が違っている。

第二節 円高・バブルと日本金融資本の多国籍企業化

円高という為替相場の変動を受けて、外需依存型の産業編制から内需型産業

編制への構造的転換が進行したといわれているが、実態は生産コスト削減による輸出基盤の再編であった。しかし、この過程でいわゆる日本的経営の成果と称される「フレキシビリティ」が俄然世界の注目を浴びた。内需拡大の副産物がME化技術の開発・導入による労働過程の「フレキシビリティ」であった。「トヨタイズム」に見られるように、生産過程のハイテク化は企業収益の上昇＝生産性の上昇に貢献する。

日本経済の場合、円高が即黒字の減少にならなかったのは産業構造の高度化・ハイテク化が各国の経済的相互依存の諸条件を高めたからに他ならない。この場合、自立的国民経済そのものが相互に依存度を深めるということではなくて、あくまでも今日の経済的主体である多国籍企業間の相互依存という形で発現することに留意しておかねばならない。

World Investment Report, *Transnational Corporations and Integrated International Production*, 1993, UN. によれば、世界の多国籍企業の数はおおよそ37,000社で、175,000社程度の海外子会社を支配している。ただし、この数字には10%以上の株式を所有している企業に限定されているのであり、経営契約や技術移転契約、下請協定とかフランチャイジングなど株式所有に基づかないものは除外してあるので現実の多国籍企業の支配力やその影響力の及ぶ範囲・規模はもっと大きい。

国別の多国籍企業の数では、概略以下のようにになっている。この多国籍企業が立地している国は、アメリカが15,000社、ドイツが12,000社、日本が3,000社など、先進国に約82,000社、発展途上国(中国、シンガポールなど)に71,000社程度進出している。この数字を単純に見れば、現代の世界経済において多国籍企業同士の相互乗り入れが先進工業国では著しく展開していることが理解できる。これを途上国サイドから見ると、自国の経済発展のためには多国籍企業を積極的に受け入れざるをえない立場に置かれていることがわかる。

このように、多国籍企業の海外進出は進出する側の多国籍企業と自国の経済的発展・自立を政策課題にする途上国側の利害の対立を生み出しているのであ

る。仮に、途上国側の経済成長率が上昇して (GDP) も、NISE 型の輸出産業の育成策もまた先進国の多国籍企業の傘下での成長に止まる危険性がある。多国籍企業の真の狙いの一つはここにある。多国籍企業に依存した経済成長政策の限界が、国民経済と多国籍企業の経済的利益との矛盾にあることは否定できない¹¹⁾したがって、世界経済のグローバリズムの内実は資本=金融資本にとっての資本蓄積の新たな枠組みを提供する以外の何物でもないことがわかる。もちろん、金融資本の資本蓄積の方法もまた一定の変化を余儀なくされる。これは、とりわけ、ハイテク産業部門における資本間の競争が激化している事情の反映である。

97年7月のタイ国通貨バーツの暴落を契機に東アジア全体に波及した、金融通貨危機はそれまでのアジア経済が「奇跡の成長¹²⁾」と呼ばれていただけにその衝撃は大きかった。この問題については不十分ながら別稿で言及しているので参照されたい。

こうした深刻な問題を抱えながらも、中国の潜在的経済成長力は計り知れない。WTOへの加盟を契機に中国経済のアジア経済だけではなく、世界経済に及ぼす影響を多面的に考察しなければならない。この問題については、復旦大学との共同研究プロジェクトのなかで一定の解答を得ることができよう¹³⁾

第三節 90年代長期不況と国民経済の変質

90年代不況にかんしてはすでに多くの人が論じている。10年間以上にわたって経済不況が継続すること自体、まさに異常な事態であると言わざるをえない。

90年代不況は、一般に指摘されているように、80年代以降、世界とくにアメリカを中心にした金融の自由化の推進と情報革命との結合にその一因があると思われる。日本の景気後退、マイナス成長をもたらした原因は当然、80年代末のバブル経済の膨張であったことは間違いではない。当時、土地や金融資産が全資産の85%にまで達していた¹⁴⁾という事実は、当時の日本経済が生産技術の改善や研究開発投資等、企業家が本来やるべきことを忘れ、時代遅れのマネージャー

ム（最新の金融テクニクではないという意味）に狂奔していたことを意味する。その帰結が金融不良債権の累積であり、信用金庫、第二地銀、大手都市銀行や大手証券会社や政府系銀行の連鎖倒産であった。戦後長らく「護送船団方式」で庇護され、銀行は潰れない（潰さない）という「神話」の崩壊で、その点ではこの不況は金融恐慌と規定づけるのが正解であろう。まさに、問われているのは金融不良債権の国税による肩代わりなのではなく、日本の金融・信用システムの根本的革新なのである。

詳細は次稿に譲るが、90年代のこの不況に対して投じられた「総合経済対策」費は、これまでおよそ120兆円に上る。その中身のほとんどは、ゼネコンや銀行救済の「公共投資」である。主流派経済学は新古典派経済学だが、「市場万能論」を標榜するにはあまりにもお粗末な結果ではないか。経済学者であることをやめるか、それともメディア等で経済問題を評論するのをやめるのが品格のある人間の取るべき途であろう。それはともかく、90年代不況を論じる際に論理体系のなかに正確に位置づけておかなければならないことがある。それは、一般にグローバル化と国民経済との関係である。

今日、市場と国家が殊更問題にされ、国家あるいは国民経済が消滅するかないしは経済のグローバル化の進展に従属するものとして現代世界を描き出そうとする傾向が支配的である。ストレンジなどに典型的考え方だが、しかし、グローバル化の担い手であるのは米系多国籍企業であるのは間違いなことだし、この種の多国籍企業も自己の経済的権益を保持する際には、国家権力の庇護を求めるという関係は、ストレンジ等にとっては超えられない矛盾の一つ¹⁵⁾である。

つまり、ここで強調しておきたいことは、日本の90年代長期不況の解明の際に従来の一国経済を分析の対象にした国家独占資本主義分析あるいは全般的過剰生産恐慌の理論では解明不能であるということに他ならない。例えば、バブル期に低コストで調達した膨大な蓄積資金は金融資産への投資に向かったけれども、その一部は半導体等の設備増強投資に向かったのであり、それがバブル

崩壊とともに急激に冷え込んだ個人消費の結果、過剰な設備として温存されその価値破壊が一向に進展しないことさえも説明できていないのである。この厳粛な事実を前に、従来の一国経済モデル＝シンボルエコノミーの立場から脱却できない論者は自己の経済学の限界に気づくべきである。

90年代不況は、一方で上記の過剰蓄積による過剰設備の顕在化でありその意味では従来型の全般的過剰生産恐慌の発現として性格づけることもできる。しかし、10年以上にわたる不況現象の説明にはならない。だからこそ国際的関係を射程に入れなければならないのである。すでに論じたことであるが、製品輸出を基本的蓄積戦略としてきた少なくとも80年代後半までの日本金融資本の蓄積方式が海外進出へシフトしてきたことが、国内経済における過剰設備の処理に対する消極的対応として現れていることに喚起すべきである。バブル期の高コスト生産体制からの脱出の相対的遅れも問題ではあるが、近年のリストラに見られるように労働コストに顧慮しなくともよい資本を取り巻く環境の変化が重要であるということである。

さて、最後に国民経済は市場主義（グローバリゼーション）の貫徹の下で解体の一路なのであろうか。決してそうではあるまい。国民経済の解体の試みは、金融技術や情報・通信技術の発展に媒介されて、一定程度進行しているが、他方で資本蓄積の広域的拡大にとって大きな障害もまた現実存在している。NAFTAやEUなども国民経済解体の試みの一つではあるが、内部構成は民族、言語、文化、習慣の多様性を含んでいる。多国籍企業の力能だけでは自ずと限界がある。同時に、国民経済の解体が市場主義に立脚して進行する以上、市場主義の暴力に対抗する逆の力もまた有効に作用せざるをえない。

すなわち、現代世界は価値観の多様性を相互に認め合うことに向かって進んでいくことであろう。長期不況に呻吟する日本経済の再生もまたそうした観点からのみ解決の糸口を見出すことができるのである。

付記

本稿は、1996年度松山大学特別研究助成の研究成果の一部である。

注

- 1) 佐和隆光『市場主義の終焉』岩波新書、2000年10月。最近、現代経済学の主流派である新古典派経済学に対する批判が噴出している。本書もこの流れに属したものである。副題に、「日本経済をどうするのか」とある。現在の不況を克服するためには、佐和も指摘しているように、経済学のパラダイムに対して、「根源的な修正をせまる必要がある」(49ページ)のは同感である。ただし、市場主義批判の結論がA. ギデンズのいう「第三の道」であるかどうかについては次稿で検討を加える。
- 2) この問題については、さしあたり、中尾茂夫『ビッグバン岐路に立つ日本マネー』NHK出版、1998年1月を参照されたい。
- 3) 清野良榮編『分析・日本資本主義』文理閣、1999年10月の「はしがき」および第1章「グローバル化時代の日本資本主義」を参照。
- 4) 同上。
- 5) 北村洋基「情報資本主義と労働価値論の現代化」『経済』、1999年9月号を参照されたい。長文の論文である。問題は二点ある。一つは、生産的労働は厳密な意味では剰余価値を生む労働であるが、サービス化が急激に進展しサービス労働の範囲も拡大してきている。この点を労働価値説に活かそうとするならば、本源的規定に拘る必要はないのではないかということ。二点目は、本題の「情報資本主義」なる範疇が成立するのかどうかである。生産力水準が高度化し、情報・通信技術が生産過程のみならず金融・決済システムに応用され現象的には情報資本主義が成立しているかのようである。換言すると、「情報段階資本主義」として現段階の資本主義を把握しているのかどうかということである。

生産諸力が発達し、機械制大工業がオートメーション化つまり自動機械体系にまで発展し、今日ではコンピュータ管理による生産過程が中心になっている。北村論文の中心テーマは現代社会での社会的平均的生産労働の中軸が情報技術の発展によって、「研究開発科学的労働」に移行しているとし(104ページの図3を参照)、「情報資本主義」段階の労働価値の形成はこの労働部分が担い手となることを明確にすることであると思われる。しかし、私見によれば、この種の先端労働部分は相対的には少数であり、デジタル・デバイドという内容をなしてもいる。労働力の流動化が一方で進行(派遣・パート労働)していて、現代の労働価値の圧倒的部分はこうした底辺労働が生み出す剰余価値に依存し、それだけ労働の強化がより強まり、社会的には「労働力商品」の価値減価が進む(価値収奪)のが現代資本主義の一般的特徴なのではあるまいか。IT革命が資本主義体制そのものを変えるような見解もあるなかで、そうした理論と対決するには北村論文では不十分であると思う。

また、論文の後半で、池上惇の「固有価値」に言及し、情報化の進展によるネットワークが形成されるとその効用的概念である固有価値も労働価値説の対象になるかの結論になっている。私にとっては、とくに後者の論点が気になっている。

- 6) レギュレーション理論の一帰結は、「市民社会論」にすぎなかった。現代資本主義分析の分析方法としては次第に効力を失ってきているように見える。
- 7) この理由の一端は（現段階の日本資本主義の特殊性）、前出『分析・日本資本主義』を参照されたい。
- 8) 中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会、1994年8月所収の中川論文「日本経済とアジア・北米経済圏」および、同編『イントラ・アジア貿易と新工業化』東京大学出版会、1997年9月所収の同論文「日本多国籍企業とイントラ・アジア貿易」を参照。
- 9) 森岡孝二『日本経済の選択』桜井書店、2000年9月を参照されたい。森岡は過労死や過労自殺など日本の悲惨な現実が戦後日本経済の発展過程そのものに内在している事実を克明に分析している。さらに、労働時間、過密労働の実態を浮き彫りにしている。参照されたい。
- 10) 奥田宏司『日本の国際金融とドル・円』青木書店、1992年10月。
- 11) 前出、拙論の中心テーマの一つがこれであった。
- 12) 前出、『分析・日本資本主義』の第1章を見よ。
- 13) 松山大学経済学部と復旦大学経済学院（中国、上海市）との学術交流協定締結（2000年10月）に基づいた共同研究が2001年度から始まる予定である。
- 14) 宮崎義一『国民経済の黄昏』朝日選書、朝日新聞社、1995年3月、272ページ。
- 15) Susan Strange, *The retreat of the state*, Cambridge University Press, 1996. 桜井公人訳『国家の退場』岩波書店、1998年11月。